

## 報告事項

# 令和5年度 事業計画

新型コロナウイルス感染状況が落ち着きを見せつつある中、令和6年の北陸新幹線敦賀開業や黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放など観光再始動の絶好の機会が訪れています。

このため、当機構としては、引き続き、国の「全国旅行支援」を活用した県内観光需要を喚起するためのキャンペーンを実施するとともに、来秋の北陸ディスティネーションキャンペーンに向け、県や市町村とで構成する「『富山で休もう。』ワンチーム会議」の中で観光客の受入体制整備や魅力ある観光情報発信を行っていきます。

また、旅行者データの収集・分析に基づき、コロナ後の観光トレンドにあった観光資源の掘り起こし・磨き上げに取り組むとともに、効果的な観光PRを展開し、さらなる観光地域づくりに取り組みます。

- 1 北陸新幹線敦賀開業を見据え、県や市町村とで構成する「『富山で休もう。』ワンチーム会議」において観光受入体制整備や情報発信に取り組む。
- 2 県内の観光協会及び会員企業との連携を強化し、観光データ（観光レポート）の提供や観光資源の掘り起こし、磨き上げなどの支援や商品造成に取り組む。
- 3 デジタル技術を積極的に活用し、
  - （1）県内の宿泊施設のデータ収集分析システムの導入を進めるとともに、施設のDX人材を育成することで戦略的な誘客対策を行う。
  - （2）SNS広告やインフルエンサーを活用したPRなどを通じて、効果的に富山県の魅力発信を行う。
  - （3）令和3年度に富山県の観光アプリ（Discover Toyama）に追加したコンテンツ「とやま絶景フォトスポット」の周知を進め、スポットをはじめ県内への誘客を図る。
- 4 主要マーケットである首都圏や中京圏、関西圏のほか近隣県での出向宣伝や旅行会社との商談会などに積極的に取り組む。
- 5 県内産業観光を組み入れたツアーへの助成を実施し、産業観光の推進を図る。
- 6 県内スキー場の活性化を図るため、県内8スキー場の相互の連携を図るとともに、一体となったプロモーション等を行う。
- 7 教育旅行においては、JR、北陸三県等と連携しながら、北陸新幹線の利便性を積極的にPRし、首都圏及び関西圏の教育旅行取扱旅行会社への働きかけを強化するなど誘致拡大に取り組む。